

長寿ふれあい食堂事業の実施状況は

委員 長寿ふれあい食堂推進事業の実施状況は。

高齢者支援課長補佐 当該事業は、会食事業の開催、高齢者の心身の健康増進または安全・安心な日常生活に資する講座の開催、多世代交流機会の確保、その他、孤独感の解

学校給食における米不足や物価高騰への対応を聞きたい

委員 令和6年度の学校給食における米不足や物価高騰への対応を聞きたい。

給食センター副所長 納入指定業者から十分量の米を確保できなくなつたため、公益財団法人東京都学校給食会に相談し、7年2月から当該団体を通じて米を調達するようにした。また、食材価格の高騰には、栄養量と食材の質、給食の量を維持しながら経費を削減できるよう、味を損なうことがない範囲で、使用する部位の変更等



▲食材を検品している様子

令和6年度における市民協働推進の取組は

委員 令和6年度における市民協働推進の取組は。

協働共創推進課長 「協働しよう。そうしよう。条例」の制定に向け、市民協働推進会議をはじめ多くの市民と議論し、7年3月に本条例を施行した。また、市制施行70周年

消費に資する取組に係る経費について、年間56万円を上限として補助するほか、新たに食堂を立ち上げる場合は年間50万円を補助するものである。令和6年度は2団体の合計として、会食23回分で17万6000円、講座の開催4回分で17万4000円、多世代交流や孤独感解消に資する取組12回分で22万円の合計57万円を補助金として交付した。

を行った。今後も物価高騰の状況は継続するものと捉えており、食材調達の手段の多様化や献立の工夫により、これまでどおり安全・安心でおいしい給食を提供していきたい。

海外帰国児童・生徒等指導支援の状況は

委員 海外帰国児童等指導費と海外帰国生徒等指導費について、令和6年度の予算と決算を比較すると、どちらも決算額がかなり少なくなっているが、支援の状況について聞きたい。

指導室長補佐 予算については、日本語支援員の人件費が上昇していることや外国籍の児童・生徒が増加傾向にあることなどを踏まえ、申出があった際に漏れなく支援をすることが可能な金額を計上している。

その中で、市として支援に特別な制限を設けてはいないが、学校からの申出に応じて、100時間という範囲の中で、丁寧な支援を行っている。

生産緑地買収・活用支援事業の実績は

委員 都が実施する生産緑地買収・活用支援事業について本市の実績を聞きたい。

農政担当主幹 市が生産緑地を買い取る場合に受けられる都の支援制度であるが、取得費が莫大になることや取得後の活用方法が難しい面もあり、現状として活用できていない。一方で、都市農地を保全していく必要があるため、令和7年度から農家同士の農地の使用貸借へ奨励金を支払う事業を実施している。また、市内には農業経営を拡大したいと考えている後継者もいることから、農地の貸借等を進めることで、転用されてしまう農地を減らしていきたい。

総括

第7次府中市総合計画

委員 令和6年度に第7次総合計画前期基本計画の3年目を終え、7年度は同基本計画の最終年度となるが、進捗状況と評価は。

政策経営部長 6年度における行政評価の結果では、77施策のうち計画以上の成果を上げたもの及びおおむね計画どおりの成果を上げたものが9割弱となっているため、各施策に掲げる「めざす姿」に向けた取組が着実に進んでいるものと捉えている。

一方で、計画をやや下回る成果であったという評価結果になっている施策もあるため、これらについては、引き続き目標達成を目指して事業を展開していく。

市制施行70周年記念の事業

委員 市制施行70周年記念の事業を、どのように総括するか。

政策経営部長 当該事業は、先人が築き上げた本市の文化や歴史を継承するとともに、未来への更なる発展を願うこと、そして、市民の協働共創意識の高揚を図ることを目的としたもので、記念式典や市民パレードをはじめとする記念事業を合計78件実施した。これらの多くは、市民や関係団体からのアイデアを参考に、市制施行100周年を見据えた未来につながる企画として実施できたことや幅広い年代の市民が参加する中で実施できたことなどから、当該事業を大変意義深いものと評価している。

けやき並木を守り育てる条例

委員 けやき並木を守り育てる条例の施行による影響は。

文化スポーツ部長 条例施行後は、周知活動をはじめ、石積み内への立入りや喫煙など迷惑行為に対する見回りや注意・指導などに取り組んできた。これにより、苦情等

の間合せは減り、けやき並木の環境が良くなったとの声もあり、成果は確実に上がっていると捉えている。しかし、いまだに一部ではごみの放置や喫煙などが続いているため、今後も誰もがマナーを守り、気持ち良く集い、憩うことができるけやき並木になることを目指して取り組んでいきたい。

基金の運用方法

委員 基金の運用方法は。

会計管理者 本市では、運用可能な基金額を確認した上で定期預金への預け入れを行っている。なお、長期的な運用が可能な資金の一部を活用した債券の購入を行っているが、国債の購入は行っていない。令和6年度末における基金総額に占める運用先の割合は、普通預金が10・7％、定期預金が82・6％、債券が6・7％である。金利の上昇に伴い、債券の時価が変動することを含み損が発生することは認識している。本市では安全・安定を重視した運用を基本としており債券は満期保有することが最良の運用であると考えている。

決算全体の評価

委員 令和6年度の決算の評価は。

政策経営部長 市政運営方針に掲げた「故きを温ねる」「やさしさで包む」「未来へはばたく」の3つのテーマに基づく事業については、短期的な成果が全ての事業に出るものではないが、市政運営方針に基づき、的確かつ着実な行政運営ができたものと捉えている。また、物価高騰対策に関する事業については、急激な物価高騰から市民生活と市内経済を守るため、保育所や介護サービス事業所等に對する光熱費等の支援事業など、市民生活及び経済状況の変化に合わせ、必要な対策を迅速に講じることができたと考えている。

令和6年度各会計別歳入歳出決算の状況

区 分		最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
般 会 計		1368億4920万3千円	1369億9141万7千円	100.1	1328億1392万円	97.1
特 別 会 計	国民健康保険	242億6105万9千円	241億4150万3千円	99.5	239億8800万9千円	98.9
	後期高齢者医療	67億8284万2千円	67億9935万3千円	100.2	67億6750万5千円	99.8
	介護 保 険	206億4632万9千円	208億3262万3千円	100.9	202億3461万1千円	98.0
	公 共 用 地	16億5509万8千円	16億5910万7千円	100.2	14億7220万円	88.9

公営企業会計		収入			支出		
		最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競争事業	収益的収支	896億1033万2千円	864億816万3千円	96.4	859億1067万8千円	819億2174万3千円	95.4
	資本的収支	—	—	—	37億6820万円	37億6075万9千円	99.8
下水道事業	収益的収支	49億3881万7千円	49億4296万8千円	100.1	48億1930万4千円	45億7951万2千円	95.0
	資本的収支	12億427万1千円	11億5260万6千円	95.7	16億4587万3千円	15億3165万3千円	93.1

令和6年度一般会計決算款(科目)別内訳

